

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社  
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 孫 正義  
 (氏名) 君和田 和子  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290  
 2019年12月9日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,651,724	△0.0	△15,552	—	1,116,897	△20.3	532,185	△38.9	421,552	△49.8	△47,718	—
2019年3月期第2四半期	4,653,853	5.5	1,420,716	62.4	1,402,089	540.2	870,670	505.7	840,103	718.6	1,059,084	105.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第2四半期	195.66		190.30	
2019年3月期第2四半期	378.11		376.13	

(注)当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2020年3月期第2四半期	36,848,701		8,623,626		7,312,274	19.8
2019年3月期	36,096,476		9,009,204		7,621,481	21.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2)当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ(株)に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ(株)の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)33ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更、(2) 会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	2,089,814,330 株	2019年3月期	2,201,320,730 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	18,572,328 株	2019年3月期	93,653,848 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	2,076,940,623 株	2019年3月期2Q	2,179,181,961 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2019年11月6日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://group.softbank.com/irinfo/presentations/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況 .....	p. 3
(1) 経営成績の概況 .....	p. 3
a. 連結経営成績の概況 .....	p. 4
b. セグメントの業績概況 .....	p. 9
(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 .....	p.10
(b) ソフトバンク事業 .....	p.15
(c) スプリント事業 .....	p.16
(d) アーム事業 .....	p.18
(e) ブライトスター事業 .....	p.21
(f) その他 .....	p.21
(2) 財政状態の概況 .....	p.22
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p.28
(4) 今後の見通し .....	p.32
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	p.33
(1) 会計方針の変更 .....	p.33
(2) 会計上の見積りの変更 .....	p.33
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	p.34
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	p.35
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	p.37
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	p.41
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p.43
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p.44
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	p.44

### 本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2019年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2019年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2019年9月30日に終了した6カ月間
当期	2020年3月31日に終了する1年間
前期	2019年3月31日に終了した1年間
前期末	2019年3月31日

### 為替換算レート

#### 期中平均レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2019年3月期 第4四半期	2020年3月期 第1四半期	2020年3月期 第2四半期
1米ドル	108.71円	111.55円	112.83円	110.46円	110.00円	107.70円

#### 期末日レート

	2019年 3月31日	2019年 9月30日
1米ドル	110.99円	107.92円
1英ポンド	144.98円	132.69円

### IFRS第16号の適用について

当第1四半期からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、本基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、前期の情報は修正再表示していません。また、無形資産のリース取引に対してはIFRS第16号を適用していません。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

IFRS第16号適用による主な影響：

#### 連結財政状態計算書

適用開始日に、資産合計が1,336,695百万円、負債合計が1,324,055百万円、資本合計が12,640百万円、それぞれ増加しました。主に、従来賃借処理していたオペレーティング・リースを使用権資産とリース負債として計上したことによるものです。

#### 連結損益計算書

適用開始日に使用権資産とリース負債として計上したオペレーティング・リースに係る費用については、従来の賃借料ではなく、減価償却費と支払利息として計上しています。

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 業績ハイライト

##### ◆ 営業損失 156 億円（前年同期比 1.4 兆円悪化）

- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業損失が 5,726 億円  
当第2四半期末において保有する投資の未実現評価損失（純額）5,379 億円：Uber、  
WeWork およびその関係会社 3 社<sup>1</sup>などの投資先の公正価値が減少

##### ◆ 親会社所有者に帰属する純利益 4,216 億円（前年同期比 49.8%減）

- FVTPL の金融商品から生じる損失（純額）3,518 億円\*：当社 100%子会社からの WeWork  
への投資の評価損失 3,747 億円を計上
- 持分法による投資損益 4,498 億円：アリババによる Ant Financial 株式取得に伴う利益  
2,772 億円を含む
- アリババ株式先渡売買契約決済益 1 兆 2,185 億円：繰延税金資産取崩しによる法人所得税へ  
の影響額 3,618 億円\*を加味した利益影響額は 8,568 億円
- 財務費用 3,035 億円\*
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の  
増減額 1,808 億円

（\*：費用の当第2四半期累計期間計上額）

#### 2. 事業ハイライト

- ◆ 2019 年 10 月 22 日（米国東部時間）、当社から WeWork への大規模資金コミットメントに  
よる支援を合意
- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド
  - 2019 年 9 月 12 日、累計投資額<sup>2</sup>が出資コミットメント総額の 85%に達し投資期間終了
  - 当第2四半期末現在、88 銘柄を保有
  - 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2」の本格始動に向けた準備が進行中
- ◆ 2019 年 11 月 5 日（米国東部時間）、米国連邦通信委員会（FCC）がスプリントと T モバイル  
の合併の条件付き承認を表明

**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	4,653,853	<b>4,651,724</b>	△2,129	△0.0% <b>A</b>
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)	788,282	<b>557,087</b>	△231,195	△29.3% <b>B</b>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益	632,434	△ <b>572,639</b>	△1,205,073	— <b>C</b>
営業利益	1,420,716	△ <b>15,552</b>	△1,436,268	—
財務費用	△322,342	△ <b>303,538</b>	18,804	△5.8% <b>D</b>
持分法による投資損益	110,338	<b>449,846</b>	339,508	307.7% <b>E</b>
為替差損益	29,942	△ <b>5,723</b>	△35,665	—
デリバティブ関連損益	42,407	△ <b>111,306</b>	△153,713	— <b>F</b>
アリババ株式先渡売買契約決済益	—	<b>1,218,527</b>	1,218,527	— <b>G</b>
FVTPLの金融商品から生じる損益(注1)	203,866	△ <b>351,781</b>	△555,647	— <b>H</b>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額(注2)	△199,757	<b>180,775</b>	380,532	—
その他の営業外損益	116,919	<b>55,649</b>	△61,270	△52.4%
税引前利益	1,402,089	<b>1,116,897</b>	△285,192	△20.3%
法人所得税	△531,419	△ <b>584,712</b>	△53,293	10.0% <b>I</b>
純利益	870,670	<b>532,185</b>	△338,485	△38.9%
親会社の所有者に帰属する純利益	840,103	<b>421,552</b>	△418,551	△49.8%
包括利益合計	1,059,084	△ <b>47,718</b>	△1,106,802	—
親会社の所有者に帰属する包括利益	999,177	△ <b>137,296</b>	△1,136,473	—

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

以下、主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

#### A 売上高

ソフトバンク事業は増収だったものの、スプリント事業、アーム事業、ブライトスター事業はいずれも減収となりました。

#### B 営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く）

ソフトバンク事業で 36,801 百万円、ブライトスター事業で 5,978 百万円、それぞれのセグメント利益が改善したものの、スプリント事業で 90,859 百万円、アーム事業で 168,044 百万円、その他で 21,232 百万円、セグメント利益が悪化しました。なお、アーム事業の前年同期のセグメント利益には中国子会社の合弁事業化に伴い子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれていました。

#### C ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）や The We Company（以下「WeWork」）およびその関係会社 3 社<sup>1</sup>などへの投資の公正価値の減少に伴い、当第 2 四半期末において保有する投資の未実現評価損失が 537,932 百万円となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および以下「WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について」をご参照ください。

**B～C の結果、営業利益は前年同期比 1,436,268 百万円悪化の 15,552 百万円の損失となりました。**

#### D 財務費用

ソフトバンク(株)の支払利息が 14,205 百万円増加した一方、ソフトバンクグループ(株)の支払利息<sup>3</sup>が 43,165 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)の株式上場実現に向けた準備の一環として、2018 年 8 月にソフトバンク(株)が 1 兆 6,000 億円の借入れを行い、全額をソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充当するとともに、ソフトバンクグループ(株)はその全額を借入金の返済に充当したことによるものです。この借入金の期限前返済に伴い借入関連費用 24,051 百万円を一括償却処理したことも、ソフトバンクグループ(株)の前年同期の支払利息を押し上げていました。

#### E 持分法による投資損益

アリババの持分法投資利益が 330,888 百万円（272.1%）増の 452,504 百万円となりました。アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（以下「Ant Financial」、電子決済サービス「Alipay」を運営）などとの間で 2014 年に締結した契約（その後の変更を含む）に基づき、2019 年 9 月に保有する知的財産の一部を Ant Financial およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって、Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得しました。これによりアリババは、（1）Ant Financial およびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、（2）Ant Financial 株式の取得価額と Ant Financial の時価純資産のアリババ持分との差額（税効果影響控除後）の、合計 692 億中国人民元を利益として認識しました。この影響で当社におけるアリババの持分法投資利益が 277,175 百万円増加しています。

## F デリバティブ関連損益

当社 100%子会社が保有する WeWork への投資（ワラント）の公正価値の減少により 129,273 百万円の損失を計上しました。詳細は以下「WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について」をご参照ください。

## G アリババ株式先渡売買契約決済益

アリババ株式の一部資金化による資金調達の一環として、当社 100%子会社である West Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）が 2016 年 6 月に Mandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で締結したアリババ株式売却に係る先渡売買契約について、2019 年 6 月、WRH LLC がアリババの米国預託株式 73 百万株を Trust へ譲渡し、本契約を決済しました。これに伴い、アリババ株式先渡売買契約決済益を計上しました。

## H FVTPL の金融商品から生じる損益

当社 100%子会社が保有する WeWork への投資（優先株式および普通株式）の公正価値の減少により 374,675 百万円の損失を計上しました。詳細は以下「WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について」をご参照ください。

主に B～H の結果、税引前利益は前年同期比 285,192 百万円（20.3%）減の 1,116,897 百万円となりました。

## I 法人所得税

WRH LLC が 2019 年 6 月にアリババ株式の先渡売買契約を決済したことに伴い、繰延税金資産 361,752 百万円を取り崩しました。この繰延税金資産は、当該アリババ株式の税務上の簿価と連結簿価との一時差異に対する繰延税金資産と、当該アリババ株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債に対して前期末に計上していた繰延税金資産の合計です。

主に B～I の結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比 418,551 百万円（49.8%）減の 421,552 百万円となりました。

財務費用の主な内訳およびアリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

**<WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について>**

コワーキングスペースサービス「WeWork」を手がける WeWork に対しては、当社 100%子会社が投資を行っているほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社および同社の関係会社 3 社（各社は中国、日本、その他アジアでそれぞれ事業を展開）に投資を行っています。これらの投資の合計額は 103 億米ドル（2019 年 9 月末現在）（当社 100%子会社が保有する、2019 年 9 月末現在において未実行のコミットメント 15 億米ドルを含む）で、普通株式と複数のシリーズの優先株式、優先株式に転換されるワラントによって構成されています。

WeWork は 2019 年 8 月 14 日（米国東部時間）に米国証券取引委員会に Form S-1（証券登録届出書）を提出し、株式上場を目指していましたが、同年 9 月 30 日にコアビジネスに集中するため株式上場を延期すると決定し、同届出書の提出を撤回しました。この決定に合わせて同社事業計画の大幅な見直しが行われたことに加え、2019 年 10 月 22 日（米国東部時間）には、当社が WeWork に対し大規模な資金コミットメントを行うことについて、両社間で合意に至りました（概要は以下「当社から WeWork への大規模資金コミットメントについて」をご参照ください）。

こうした状況の変化を踏まえた結果、当第 2 四半期末の WeWork 株式全体の公正価値は 78 億米ドルまで下落し、当社 100%子会社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する投資の公正価値の変動額を当第 2 四半期に損失として計上しました。なお、WeWork の株式全体の公正価値の測定にはインカム・アプローチ（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）を用い、その公正価値の投資種別ごとへの割り付けにはシナリオ・アプローチ（コモン・ストック・エクイバレントとオプション・プライシング・モデルのブレンド）を用いています。

なお、上記のほかに、ソフトバンク(株)が、WeWork の日本での事業展開を担う WeWork Japan 合同会社に累計 224 億円（2019 年 9 月末現在）の投資を行っています。同投資は当社要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に分類されています。

**当社 100%子会社からの投資（2019 年 9 月末現在）**

（単位：十億米ドル）

投資先	投資種別	累計投資額	累計損益	2019 年 9 月末公正価値	当第 2 四半期累計期間計上損失額	要約四半期連結損益計算書計上科目
The We Company	ワラント (注 1)	1.5 (未実行)	△1.2	0.3	△1.2	デリバティブ 関連損益
	優先株式 および普通株式	4.5	△3.5	1.0	△3.5	FVTPL の金融商品 から生じる損益

(注 1) 当社 100%子会社は、2019 年 9 月末現在、2020 年 4 月に優先株式に自動的に転換されるワラント（15 億米ドルの未実行のコミットメント）を保有しており、その公正価値の変動はデリバティブ関連損益として計上しました。なお、本ワラントについては、2019 年 10 月 30 日に 15 億米ドルを払い込み、1 株当たり 11.60 ドルで優先株式に転換しました。

**ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資（2019 年 9 月末現在）**

（単位：十億米ドル）

投資先	投資種別	累計投資額	累計損益	2019 年 9 月末公正価値	当第 2 四半期累計期間計上損失額	要約四半期連結損益計算書計上科目
The We Company	優先株式 および普通株式	3.0	△2.0	1.0	△3.1 (注 2)	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益
The We Company の 関係会社 3 社 (合計)	優先株式	1.3	△0.2	1.1	△0.4 (注 2)	

(注 2) 外部投資家持分の控除前

**当社から WeWork への大規模資金コミットメントについて**

2019年10月22日(米国東部時間)、当社と WeWork は、当社が WeWork に対し大規模な資金コミットメントを行うことについて合意しました。これには以下が含まれています。

- (1) 既存資金コミットメントの実行：当社が2020年4月に実行を予定していた15億米ドル分のワラント(資金コミットメント)について、1株当たり11.60米ドルで実行(2019年10月30日に実行済み)。
- (2) 公開買付け：当社以外の全株主を対象に、1株当たり19.19米ドルで最大30億米ドル相当の公開買付けを実施。2019年12月末までに実施見込みだが、完了には規制当局の承認やその他の前提条件の充足が必要。
- (3) 新規負債：担保付シニア債券11億米ドル、無担保債券22億米ドル、レターオブクレジットファシリティー17億5千万米ドルから成る。公開買付け完了後に実施見込み。
- (4) 合弁会社株式の交換：日本以外の地域の WeWork の合弁会社においてソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する全株式を、1株当たり11.60米ドルで WeWork 株式に交換。

なお、本取引完了および株式公開買付け後、当社の WeWork 株式に対する経済的持分比率(完全希薄化後)は最大80%(当社100%子会社：最大60%、ソフトバンク・ビジョン・ファンド：20%)となる予定ですが、WeWork の定款の規定および株主間契約により、当社は WeWork のいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有せず同社を支配できないため、同社は当社の子会社とはなりません。WeWork は当社の関連会社となる予定です。

## b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期から、ソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことに伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「アーム事業」、および「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業</li> <li>デルタ・ファンドによる投資事業</li> </ul>	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供</li> <li>インターネット広告やイーコマースサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンク(株) ヤフー(株) (現 Z ホールディングス(株)) (注1)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン</li> <li>ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供</li> </ul>	Arm Limited
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での携帯端末の流通事業</li> </ul>	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>オルタナティブ投資の資産運用事業</li> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> <li>スマートフォン決済事業</li> </ul>	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株) PayPay(株)

(注) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業：

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益  
－営業費用

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外：

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)  
±その他の営業損益)

(注1) ヤフー(株)は、2019年10月1日に持株会社体制に移行し、商号を「Zホールディングス株式会社」へ変更しました。

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

**(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業**
**1. セグメント損失 5,726 億円**

- ◆ 当第2四半期末において保有する投資の未実現評価損失（純額）5,379 億円：Uber、WeWork およびその関係会社 3 社<sup>1</sup>などの投資先の公正価値が減少
- ◆ 投資の売却による実現益 348 億円：Guardant Health 株式の一部を売却

**2. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資進捗**

- ◆ 2019年9月12日、累計投資額<sup>2</sup>が出資コミットメント総額の85%に達し投資期間終了。残額は既存投資先への追加投資などに充当
- ◆ 当第2四半期末現在、88銘柄を保有（エグジットした銘柄を除く）：投資額707億米ドルに対し、公正価値合計776億米ドル
- ◆ 投資先のうち、2019年9月に10x Genomics、同10月にVir Biotechnologyが上場。CloudMindsが上場申請書類提出済み

**3. 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」の本格始動に向けた準備が進行中**

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンド				
およびデルタ・ファンドからの投資損益	649,357	△529,328	△1,178,685	—
営業費用	△16,923	△43,311	△26,388	155.9%
セグメント利益	632,434	△572,639	△1,205,073	—

**<事業概要>**

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2017年に活動を開始しました。同ファンドは、「ユニコーン（企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業に対し大規模な投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。

同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority)に登録された当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じくSBIAが運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける分配の性質、およびSBIAが受領する管理報酬および投資の成果に応じて受領する成果報酬の性質の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分、および(3) SBIAの管理報酬および成功報酬」をご参照ください。

**当事業におけるファンドの概要**

2019年9月30日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド (休止中)
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル (注1) 当社：331億米ドル (注2) 外部投資家：655億米ドル (注1)	44億米ドル (注1) 当社：44億米ドル 外部投資家：－ (注1)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了 (注3)	2019年9月12日に終了 (注3)
存続期間	2029年11月20日まで (原則)	2029年9月27日まで (原則)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。当第2四半期において、Xiaoju Kuaizhi Inc. (以下「DiDi」) への投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額16億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (前期末までに全該当株式を抛出済み) のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間は、2022年11月20日または累計投資額 (リミテッド・パートナーによる支払義務履行済みかつ投資実行済みの金額と投資のための留保額の合計) が出資コミットメント総額の85%相当に達した後 SBIA がジェネラル・パートナーとしての裁量によって投資期間の終了を決定するまでのいずれか早いほうまでと定められています。2019年9月12日、同日までに累計投資額が出資コミットメント総額の85%相当に達したことに伴い、SBIA の決定によりソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間が終了しました。出資コミットメント総額の残りの15%相当額は、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、財務関連費用への充当を目的に留保されています。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の終了に伴いデルタ・ファンドの投資期間も2019年9月12日に終了しました。デルタ・ファンドは活動を休止しています。

**資金の状況**

2019年9月30日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部 投資家
<b>出資コミットメント (A)</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	<b>98.6</b>	33.1 (注1)	65.5
デルタ・ファンド	<b>4.4</b>	4.4	— (注2)
<b>リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計<sup>4</sup> (B)</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	<b>71.6</b>	25.7	45.9
デルタ・ファンド	<b>3.8</b>	3.8 <sup>5</sup>	— (注2)
<b>(B)のうちリミテッド・パートナーへの返還額(再コール 不可)</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド <sup>6</sup>	<b>△5.5</b>	△0.9	△4.6
デルタ・ファンド <sup>7</sup>	<b>△3.5</b>	△3.5	— (注2)
<b>コミットメント残額 (C)=(A)−(B)</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	<b>27.0</b>	7.4	19.6
デルタ・ファンド	<b>0.6</b>	0.6	— (注2)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(前期末までに全該当株式を抛済済)のほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の50億米ドルを含みます。

(注2) 当第2四半期において、DiDiへの投資についてデルタ・ファンドからソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却が決済され、デルタ・ファンドは当該売却収入を同ファンドのリミテッド・パートナーに分配し、支払義務履行額の返還を行いました。これに伴い、デルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメント総額16億米ドルはソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資コミットメントとして返上されました。

**<業績全般>**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益	649,357	△529,328	△1,178,685	—
投資の売却による実現損益	146,682	34,805	△111,877	△76.3%
投資の未実現評価損益	504,359	△573,720	△1,078,079	—
当期計上額	504,359	△537,932	△1,042,291	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額 (注)	—	△35,788	△35,788	—
投資先からの利息配当収益	2,607	8,337	5,730	219.8%
為替換算影響額	△4,291	1,250	5,541	—
営業費用	△16,923	△43,311	△26,388	155.9%
<b>セグメント利益</b>	632,434	△572,639	△1,205,073	—
財務費用（支払利息）	△11,711	△8,688	3,023	△25.8%
為替差損益	△22	37	59	—
デリバティブ関連損益	△80,953	—	80,953	—
外部投資家持分の増減額	△199,757	180,775	380,532	—
その他の営業外損益	△535	1,016	1,551	—
<b>税引前利益</b>	339,456	△399,499	△738,955	—

(注) 過年度に計上していた Guardant Health Inc. (以下「Guardant Health」) 株式にかかる投資の未実現評価損益のうち当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

**セグメント利益**

セグメント損失は 572,639 百万円（前年同期は 632,434 百万円の利益）となり、このうち当第2四半期末において保有する投資の未実現評価損益が 537,932 百万円の損失となりました。当第2四半期末において保有する投資のうち、OYO およびその関係会社を含む 25 銘柄への投資の公正価値増加により合計 589,647 百万円の投資の未実現評価益を計上した一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社を含む 25 銘柄への投資の公正価値減少により合計 1,127,579 百万円の投資の未実現評価損失を計上しました。WeWork およびその関係会社に係る投資損失の詳細は「a. 連結経営成績の概況 「WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について」」をご参照ください。なお、38 銘柄は当第2四半期累計期間において公正価値の変動がありませんでした。

また、2019年9月に Guardant Health 株式の一部を売却したことに伴い、投資の売却による実現益 34,805 百万円を計上しました。

投資先の公正価値は、公開会社の場合は、取引相場価格を用いて測定しています。未公開会社の場合は、直近の第三者間取引、あるいはマーケット・アプローチやコスト・アプローチまたはインカム・アプローチを用いて公正価値を測定しています。

公正価値測定の詳細は当社ウェブサイト掲載資料「SoftBank Vision Fund ビジネスモデルと会計処理」をご参照ください：  
[https://cdn.group.softbank/corp/set/data/irinfo/presentations/analyst/pdf/2018/investor\\_20181107\\_02.pdf](https://cdn.group.softbank/corp/set/data/irinfo/presentations/analyst/pdf/2018/investor_20181107_02.pdf)

## 投資の状況

2019年9月30日現在；売却した投資を除く

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	取得価額	公正価値	増減
Consumer	16	10.7	15.8	5.1
Enterprise	8	2.2	3.1	0.9
Fintech	11	4.1	4.5	0.4
Frontier Tech	10	10.8	11.6	0.8
Health Tech	9	2.7	4.0	1.3
Real Estate & Construction	11	8.8	7.5	△1.3
Transportation & Logistics	23	31.4	31.1	△0.3
合計	88	70.7	77.6	6.9

## 当第2四半期累計期間における新規投資

当第2四半期累計期間において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、合計107億米ドルの投資を行いました（既存投資先への追加投資を含みます）。

このうち、当社からの売却により、ANI Technologies Private Limited (Ola) への投資および WeWork 関係会社1社への投資を合計950百万米ドルで取得しました。なお、これらの投資の当社の当初取得額は合計696百万米ドルでした。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一覧(セクター変更の情報を含む)については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：  
<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

### <当社からの売却により取得する投資について>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）のほか、②それ以外の投資（例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。）があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管の提案を機関決定した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資

は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

なお、期中で移管された投資について、期首帳簿価額（または当期中の取得価額）とソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却額との差額は連結損益計算書上の営業外利益に計上される一方、売却額（ソフトバンク・ビジョン・ファンドにとっての取得額）からの公正価値の変動はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業のセグメント利益として計上されます。当該移管はグループ内取引のため、当社連結財務諸表上、相殺・消去されています。

### デルタ・ファンドの投資の状況

当第2四半期末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。デルタ・ファンドは活動を休止しています。

### (b) ソフトバンク事業（旧ヤフー事業含む）

1. 通信サービスの顧客基盤が順調に拡大し、増収増益を達成
2. 2019年6月、ソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	2,228,320	<b>2,373,300</b>	144,980	6.5%
セグメント利益	524,112	<b>560,913</b>	36,801	7.0%

（注）ソフトバンク(株)によるヤフー(株)の子会社化に伴い、2018年4月1日より、ヤフー(株)の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。

### <業績全般>

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業が牽引し増収増益を達成しました。「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE モバイル」の3ブランドを擁するスマートフォンの累計契約数が前期末比95万件増の2,303万件、光回線サービス「SoftBank 光」の累計契約数が前期末比25万件増の616万件となるなど顧客基盤が順調に拡大した結果、コンシューマ向けサービスの通信サービス売上が伸長し増収となりました。この増収が利益に結び付いた結果、セグメント利益は増益となりました。

なお、2019年6月27日付でヤフー(株)はソフトバンク(株)の子会社となりました。これに伴い、2018年4月1日より、ヤフー(株)の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。同事業におけるヤフー(株)の営業利益は前年同期比2.6%減少しました。主に減価償却費及び償却費、販売促進費および人件費が増加したことによるものです。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

## (c) スプリント事業

1. Tモバイルとの合併について、2019年7月の米国司法省（DOJ）からの条件付き承認に続き  
2019年11月に米国連邦通信委員会（FCC）が条件付き承認を表明
2. 過大に受け取った補助金の返還や前期からIFRS第15号を適用した影響で減収減益

（単位：百万円）

9月30日に終了した6カ月間				
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	1,824,024	<b>1,735,099</b>	△88,925	△4.9%
セグメント利益	193,328	<b>102,469</b>	△90,859	△47.0%

米ドルベースの業績（IFRS）				
	（単位：百万米ドル）			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	16,558	<b>15,937</b>	△621	△3.8%
セグメント利益	1,756	<b>939</b>	△817	△46.5%

## &lt;業績全般&gt;

売上高の減少は、(1)低所得者向け通信サービスを提供する際に適用される米政府の補助金制度「ライフライン・プログラム」に基づきスプリントが過去に過大に受け取った金額の修正、(2)前期第1四半期から適用されたIFRS第15号の影響、(3)当社連結損益計算書の作成に使用した為替換算レートが円高となった影響によるものです。

(1)については、実際には「ライフライン・プログラム」の対象ではなかったユーザーに係る補助金を米政府へ返還するため、現時点の見積返還額を売上高から差し引きました。(2)については、従来は携帯端末の販売時に端末売上から販売奨励金を差し引いた額を売上として計上していましたが、IFRS第15号の適用により、携帯端末の販売時に端末売上を計上する一方で、販売奨励金を想定利用期間にわたって通信売上の値引きとして計上するようになりました。前期第1四半期以降にプリペイド契約の新規獲得が進んだため、通信売上の値引き総額が前年同期に比べ増加しました。

セグメント利益の減少は、主に上記(1)と(2)の影響によるものです。売上高と同額の利益が減少しました。その他の営業損益が前年同期に比べ39,954百万円悪化したこともセグメント利益に悪影響を与えました。スプリントが保有していた本社（建物および土地など）について、セール・アンド・リースバック取引の実行に伴い、対象資産の帳簿価額と取引コストを控除した公正価値との差額をその他の営業損失として22,725百万円計上しました。

## &lt;スプリントのTモバイルとの合併取引の進捗について&gt;

2018年4月29日にスプリントとT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）が合意した、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）に関して、2019年7月26日（米国東部時間）に、米国司法省（DOJ: Department of Justice）が、同省が提出した同意判決案の内容に服することを条件とした承認を表明したことに続き、2019年11月5日（米国東部時間）に、米国連邦通信委員会（FCC: Federal Communications Commission）が本取引の条件付き承認を表明しました。これにより、本取引の完了に必要なすべての連邦規制当局の承認を取得しました。また本取引では、承認が必要な19州の公益事業委員会（PUC: Public Utility Commissions）のうち18州から既に承認を得ており、カリフォルニア州のPUC（以下「カリフォルニアPUC」）からの承認を残すのみとなっています。また、特定の州とコロンビア特別地区の司法長官による本取引の完了を禁止する差し止め訴訟（以下「AG訴訟」）の解決を残しています。

**当社連結業績への影響****①非継続事業への分類**

スプリント事業を非継続事業へ分類する要件は「本取引の完了の可能性が非常に高いこと」です。従来は連邦規制当局からの承認を受けることで、当該要件を充足すると考えていました。しかし、連邦規制当局から承認を取得したものの、AG訴訟の審理の開始が2019年12月9日まで延期されることとなり、さらに、従来AG訴訟にかかわらず判断が下されると見込んでいたカリフォルニアPUCの判断がAG訴訟の解決後になる可能性が高まるなど、状況に変化が生じました。このため、何をもって「本取引の完了の可能性が非常に高いこと」という要件を充足したといえるか引き続き慎重に状況を精査していきます。

今後、スプリント事業は、非継続事業への分類の要件が充足していることが確認された日から非継続事業とし、当社の連結損益計算書におけるスプリントの純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純損益」として表示されることとなります。前期における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純損益」として表示されます。また、スプリントの資産及び負債は、当社の連結財政状態計算書において、売却目的保有に分類された資産および負債として表示されます。

**②本取引の完了による影響**

本取引完了日において、取得する統合後の会社の株式の公正価値と、本取引時点の当社におけるスプリントの連結簿価との差額を連結範囲の変更に伴う再評価損益として純損益に計上する予定です。

**③本取引の完了後**

本取引の完了日以降、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の会社は当社が株式の約27.4%（完全希薄化ベース）を保有する持分法適用関連会社となる見込みです。

スプリントの業績（米国会計基準）や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://investors.sprint.com/>

## (d) アーム事業

**1. 売上高は前年同期比 3.4%減、セグメント利益は前年同期の一時益影響により大幅減**

- ◆ 半導体業界全体の景況悪化が継続し、ロイヤルティー収入およびライセンス収入に押し下げ影響
- ◆ セグメント利益は、前年同期に中国事業の合弁化に伴い 1,763 億円の一時的影響により減少

**2. 新テクノロジーのライセンス契約が好調**

- ◆ ライセンス契約締結は好調に進み、収益の大半は今後計上見込み

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	91,693	<b>88,545</b>	△3,148	△3.4%
セグメント利益	141,242	<b>△26,802</b>	△168,044	—

(注) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は 24,991 百万円、前年同期は 30,208 百万円含まれています。

**<事業概要>**

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP (回路の設計情報などの知的財産) のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、既存市場でのシェア維持・獲得および新規市場の開拓に向けた新技術開発を図っています。

**<業績全般>**
**売上高 (米ドルベース)**

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。  
(単位：百万米ドル)

	9月30日に終了した6カ月間							
	2018年			2019年			増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	合計	第1 四半期	第2 四半期	合計		
テクノロジー・ ライセンス収入	85	124	209	125	87	<b>212</b>	3	1.4%
テクノロジー・ ロイヤルティー収入	261	285	546	240	254	<b>494</b>	△52	△9.5%
ソフトウェア およびサービス収入	35	47	82	53	55	<b>108</b>	26	31.7%
売上高合計	381	456	837	418	396	<b>814</b>	△23	△2.7%

世界的なスマートフォン需要の鈍化とチップの出荷減速の影響でテクノロジー・ロイヤルティー収入が減少したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期から 2.7%減少しました。

また、テクノロジー・ライセンス収入も、前年同期に中国事業合弁化に伴いライセンス契約が一時的に低調であったことなどから当第1四半期のライセンス収入が前年同期から大幅増となったものの、当第2四半期累計期間では前年同期から 1.4%の微増となりました。半導体業界全体の景況感が引き続き低調であることから、既存テクノロジーのライセンス契約締結を手控える動きが続いていることに加え、当第2四半期累計期間に締結したライセンス契約に、ライセンス収入が今後計上される予定の、現在開発中の新テクノロジーに関するものが含まれていることによるものです。

アームは現在、新テクノロジーへの切り替えの端境期にあり、未公表の新テクノロジーに関するライセンスの契約締結が複数進んでいます。これらは当第2四半期累計期間の収益に反映されていませんが、ライセンシーへのテクノロジーの納入が進むにつれて今後順次ライセンス収入に計上される見込みです。また、これらの新テクノロジーの多くは既存テクノロジーよりも機能が優れていることから、ロイヤルティー単価の上乗せにつながり、今後長期にわたりアームの収益に貢献することが期待されます。

なお、当第2四半期累計期間のソフトウェアおよびサービス収入は、2018年8月に Treasure Data, Inc.を買収した影響により、前年同期から31.7%増加しました。

#### セグメント利益

前年同期においてアーム事業のセグメント利益にはアームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円が含まれていたことにより、セグメント利益は減益となりました。

なお、当第2四半期末の従業員数は前期末から378人(6.3%)増加するなど、アームは引き続き人員の拡大により研究開発の強化を図っていますが、同時に、収益性を考慮しながら研究開発プロジェクト構成や開発拠点を最適化することにより、ROIの最大化に取り組んでいます。

#### 市場の動向とその影響

2019年1～8月の半導体業界全体の売上高は、前年同期から14%減少<sup>8</sup>しました。今後、半導体市場は引き続き弱含みで推移し、また、貿易環境や特定の半導体企業の営業活動への制限などから生じるリスクは残ることが見込まれています。当期のライセンス収入およびロイヤルティー収入、ソフトウェアおよびサービス収入は、これらを背景としたライセンシーによる新規ライセンス契約締結の延期や、OEM(受託製造会社)による在庫水準の厳正化および商品販売数の抑制による悪影響を受ける可能性があります。なお、半導体市場が回復し次第、アームの事業は再度成長を続けていくと、アームは見込んでいます。

#### <営業概況>

##### ライセンス

	(単位：件)	
	当第2四半期 締結分	当第2四半期末 累計契約数
<b>プロセッサ・ファミリー別内訳</b>		
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	451
Cortex-A	14	373
Cortex-R	—	108
Cortex-M	18	573
Mali	3	187
プロセッサ・ライセンス契約数	35	1,692

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第2四半期のプロセッサ・ライセンス契約締結数は、未発表の新テクノロジーに対する6件のライセンスを含め35件となりました。当第2四半期に締結されたライセンス契約では、自動車向けアプリケーション、ネットワーク機器、サーバー、スマートフォンなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

**ロイヤルティ・ユニット<sup>9</sup>**

	2018年			2019年	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b> (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)					
	56億個	62億個	56億個	48億個	<b>56億個</b>
成長率 (前年同期比)	9.8%	8.8%	△3.4%	△12.7%	—

2019年4～6月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は56億個となりました。同期間の半導体業界全体のチップ出荷数が前年同期から10%減少<sup>8</sup>する中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年同期から横ばいとなりました。

**<技術開発>**

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの進化に取り組んでいます。

**重点投資分野と主な進捗：**
**モバイルコンピューティング**

- オポチュニティー：モバイル端末用メインチップのシェアは既に95%超。  
ロイヤルティ単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期：AIや5Gなどの新技術への対応を強化した次世代スマートフォン向けプロセッサを発表(2020年に上市予定)
- 当第2四半期：モバイル端末やコンシューマー機器の性能と安全性を向上させる、IP開発用のプラットフォーム型新アプローチ「Total Compute」を発表

**インフラ**

- オポチュニティー：ネットワークインフラ市場シェアが拡大中。  
データセンター用サーバー市場シェアも確立途上
- 当第1四半期：クラウド分野におけるアームベースサーバーの技術開発加速に向けた、Marvell Technology Group Ltd.との戦略的パートナーシップを発表

**自動車**

- オポチュニティー：自動車のスマート化に伴い高度処理能力需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第2四半期：自動運転車の実用化促進に向けた技術標準化を目指し自動車業界のパートナーと「Autonomous Vehicle Compute Consortium (AVCC)」を設立

**IoT**

- オポチュニティー：IoTの真価発揮に不可欠な安全性や耐久性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期：Samsung Electronics Co., Ltd.とIoTチップの新製造プロセスのデモを実施
- 当第2四半期：IoTアプリケーションなどで特定用途へのアームCPUの最適化が可能となる新機能「Arm Custom Instructions」を発表

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://www.arm.com/company/investors>

## (e) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	525,001	<b>459,001</b>	△66,000	△12.6%
セグメント利益	△8,873	<b>△2,895</b>	5,978	—

## (f) その他

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	94,811	<b>91,913</b>	△2,898	△3.1%
セグメント利益	△25,116	<b>△46,348</b>	△21,232	—

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける PayPay(株)が 34,549 百万円の営業損失を計上しました。主に、ユーザー獲得と利用促進を目的とした大規模なキャンペーンを実施したことや、サービス利用可能店舗の拡大に引き続き積極的に取り組んだことによるものです。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	—	<b>1,596</b>	1,596	—
営業利益	△2,673	<b>△34,549</b>	△31,876	—

## (2) 財政状態の概況

### 1. 投資の状況

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の残高は 7.5 兆円（前期末比 3,693 億円増）  
新規投資 107 億米ドルの一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社<sup>1</sup>などの公正価値減少が伸びを抑制
- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資（投資有価証券）の残高は 1.3 兆円（前期末比 3,992 億円増）  
当第 1 四半期の WeWork への追加投資 2,200 億円を含む新規投資 6,484 億円の一方、WeWork への投資について 3,747 億円の公正価値減少を認識

### 2. ソフトバンクグループ(株)の財務活動

社債償還に備え、前倒しで資金を調達し手元資金を拡充

(単位：百万円)

	2019 年 3月31日	2019 年 9月30日	増減	増減率
資産合計	36,096,476	<b>36,848,701</b>	752,225	2.1%
負債合計	27,087,272	<b>28,225,075</b>	1,137,803	4.2%
資本合計	9,009,204	<b>8,623,626</b>	△385,578	△4.3%

(注) IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、資産合計が 1,336,695 百万円、負債合計が 1,324,055 百万円、資本合計が 12,640 百万円、それぞれ増加しました。

### (a) 資産

(単位：百万円)

	2019 年 3月31日	2019 年 9月30日	増減	
現金及び現金同等物	3,858,518	<b>4,259,177</b>	400,659	
営業債権及びその他の債権	2,339,977	<b>2,282,416</b>	△57,561	
その他の金融資産	203,476	<b>180,468</b>	△23,008	
棚卸資産	365,260	<b>301,839</b>	△63,421	
その他の流動資産	766,556	<b>423,878</b>	△342,678	<b>A</b>
売却目的保有に分類された資産	224,201	—	△224,201	<b>B</b>
流動資産合計	7,757,988	<b>7,447,778</b>	△310,210	
有形固定資産	4,070,704	<b>2,960,205</b>	△1,110,499	<b>C</b>
使用権資産	—	<b>2,235,685</b>	2,235,685	<b>D</b>
のれん	4,321,467	<b>4,083,280</b>	△238,187	<b>E</b>
無形資産	6,892,195	<b>6,628,147</b>	△264,048	<b>E</b>
契約獲得コスト	384,076	<b>403,468</b>	19,392	
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	<b>2,847,700</b>	206,655	<b>F</b>
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	7,115,629	<b>7,484,921</b>	369,292	<b>G</b>
投資有価証券	924,614	<b>1,323,820</b>	399,206	<b>H</b>
その他の金融資産	1,185,856	<b>1,035,190</b>	△150,666	

繰延税金資産	586,943	<b>193,813</b>	△393,130	I
その他の非流動資産	215,959	<b>204,694</b>	△11,265	
非流動資産合計	28,338,488	<b>29,400,923</b>	1,062,435	
資産合計	36,096,476	<b>36,848,701</b>	752,225	

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
<b>A</b> その他の流動資産	前期にソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」) が行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税が 2019 年 7 月に還付されたため、422,648 百万円減少しました。
<b>B</b> 売却目的保有に分類された資産	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約を 2019 年 6 月に株式で決済した結果、減少しました。
<b>非流動資産</b>	
<b>C</b> 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントが 5G 向け設備投資を行った一方、ソフトバンク(株)で通信設備の規則的な償却が進みました。</li> <li>・IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、従来ファイナンス・リースに分類され有形固定資産として計上されていたリース資産 1,157,008 百万円を使用権資産へ振り替えました。これは主にソフトバンク(株)の通信設備に関するリース資産を使用権資産へ振り替えたことによるものです。</li> </ul>
<b>D</b> 使用権資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IFRS 第 16 号の適用に伴い、当期首において、新たに使用権資産 1,368,144 百万円を計上しました。これは主にスプリントおよびソフトバンクが、通信設備や事業用不動産に関する従来のオペレーティング・リースについて、新規に使用権資産を計上したことによるものです。</li> <li>・従来有形固定資産として計上されていたリース資産を使用権資産に振り替えました。</li> </ul>
<b>E</b> のれん 無形資産	米ドルおよび英ポンドの為替換算レートが前期末から円高となったことにより、スプリントの FCC ライセンスや、アームののれんおよびテクノロジーが減少しました。
<b>F</b> 持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上によりアリババの連結簿価が増加しました。持分法投資利益には、当第 2 四半期に計上したアリババの Ant Financial 株式取得に伴う利益が含まれています。
<b>G</b> FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	当第 2 四半期累計期間に 107 億米ドルの投資を行った一方、Uber、WeWork およびその関係会社 3 社 <sup>1</sup> などの保有株式の公正価値が減少したほか、Guardant Health 株式の一部を売却しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。
<b>H</b> 投資有価証券	当社 100%子会社が WeWork の優先株式および普通株式への投資合計 2,200 億円のほか、その他の新規投資を行いました。一方、WeWork への投資について当第 2 四半期末に 3,747 億円の公正価値減少を認識しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWork およびその関係会社への投資に係る損失について」」をご参照ください。
<b>I</b> 繰延税金資産	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約を決済したことに伴い、対応する繰延税金資産を取り崩しました。

**(b) 負債**

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2019年 9月30日	増減
有利子負債(注1)	3,480,960	<b>3,281,871</b>	△199,089
リース負債(注1)	—	<b>612,194</b>	612,194
銀行業の預金	745,943	<b>796,624</b>	50,681
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分(注2)	29,677	<b>11,874</b>	△17,803
営業債務及びその他の債務	1,909,608	<b>1,753,834</b>	△155,774
デリバティブ金融負債	767,714	<b>136,497</b>	△631,217 <b>A</b>
その他の金融負債	10,849	<b>10,401</b>	△448
未払法人所得税	534,906	<b>136,806</b>	△398,100 <b>B</b>
引当金	43,685	<b>27,606</b>	△16,079
その他の流動負債	1,158,355	<b>688,661</b>	△469,694 <b>C</b>
<b>流動負債合計</b>	<b>8,681,697</b>	<b>7,456,368</b>	△1,225,329
有利子負債(注1)	12,204,146	<b>12,733,603</b>	529,457
リース負債(注1)	—	<b>1,460,936</b>	1,460,936
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分(注2)	4,107,288	<b>4,561,206</b>	453,918
デリバティブ金融負債	130,545	<b>151,802</b>	21,257
その他の金融負債	57,115	<b>86,978</b>	29,863
確定給付負債	99,351	<b>121,865</b>	22,514
引当金	157,478	<b>157,270</b>	△208
繰延税金負債	1,391,072	<b>1,335,720</b>	△55,352
その他の非流動負債	258,580	<b>159,327</b>	△99,253
<b>非流動負債合計</b>	<b>18,405,575</b>	<b>20,768,707</b>	2,363,132
<b>負債合計</b>	<b>27,087,272</b>	<b>28,225,075</b>	1,137,803

(注1) IFRS第16号の適用に伴い、当期首において、従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについてリース負債1,449,326百万円を新たに計上しました。また、従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースに係るリース債務892,472百万円をリース負債に振り替えました。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動負債</b>	
<b>A</b> デリバティブ金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を活用した株式先渡売買契約の決済の完了に伴い、当該契約に含まれていたカラー取引に関するデリバティブ金融負債が749,846百万円減少しました。</li> <li>WeWorkへの投資(ワラント)について、当第2四半期末にデリバティブ金融負債129,109百万円を認識しました。詳細は「(1) 経営成績の概況 a. 連結経営成績の概況 「WeWorkおよびその関係会社への投資に係る損失について」」をご参照ください。</li> </ul>

**B 未払法人所得税** SBGJ が、前期に生じたソフトバンク(株)株式売却益などに対する法人税 321,290 百万円を納付しました。

**C その他の流動負債** 前期に SBGJ が行ったソフトバンクグループ(株)への配当から生じた源泉所得税 422,648 百万円を納付しました。

(別掲) 有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位：百万円)

	2019 年 3 月 31 日	2019 年 9 月 30 日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株)<sup>3</sup></b>	6,714,950	<b>7,583,178</b>	868,228
借入金	1,896,561	<b>2,391,900</b>	495,339
社債	4,776,389	<b>5,016,278</b>	239,889
その他	42,000	<b>175,000</b>	133,000
<b>ソフトバンク(株)</b>	3,186,618	<b>3,965,178</b>	778,560
借入金	2,392,843	<b>2,932,967</b>	540,124
リース債務	786,174	—	△786,174
リース負債	—	<b>988,570</b>	988,570
その他	7,601	<b>43,641</b>	36,040
<b>ヤフー(株)</b>	130,099	<b>393,768</b>	263,669
借入金	—	<b>10,000</b>	10,000
社債	130,000	<b>359,254</b>	229,254
リース債務	99	—	△99
リース負債	—	<b>24,514</b>	24,514
<b>スプリント</b>	4,428,378	<b>4,836,294</b>	407,916
借入金	1,730,203	<b>1,639,801</b>	△90,402
社債	2,674,649	<b>2,380,833</b>	△293,816
リース債務	14,991	—	△14,991
リース負債	—	<b>808,217</b>	808,217
その他	8,535	<b>7,443</b>	△1,092
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド</b>	36,571	<b>624,350</b>	587,779
借入金	36,571	<b>624,350</b>	587,779
<b>その他</b>	1,188,490	<b>685,836</b>	△502,654
株式先渡契約金融負債	730,601	—	△730,601
その他の有利子負債	457,889	<b>434,007</b>	△23,882
リース負債	—	<b>251,829</b>	251,829
<b>合計</b>	15,685,106	<b>18,088,604</b>	2,403,498

### ソフトバンクグループ(株)<sup>3</sup>

- ・100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社を通じて行っているアリババ株式を活用した38億米ドルの追加借入れによって手元資金を拡充したことに伴い、借入金が増加しました。
- ・2019年および2020年以降に満期を迎える社債のリファイナンスの一環として、国内普通社債を合計1兆円発行し、7,000億円を償還しました。
- ・コマーシャル・ペーパーを1,330億円(純額)発行しました。当該取引による有利子負債は、「その他」に含めて記載しています。

### ソフトバンク(株)

- ・ヤフー(株)株式の取得および同株式取得に伴い減少した運転資金を補うために行った借入れにより、借入金が増加しました。
- ・IFRS第16号適用による影響(期首時点)
  - 従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについて、リース負債384,103百万円を新たに計上しました。
  - 従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースについて、786,174百万円をリース負債へ振り替えました。
- ・従来リース債務としていた通信設備に関連するソフトウェアのリース取引に係る負債について、当社は無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用しないことから、当該負債をIFRS第9号に基づく金融負債として借入金に含めて計上し、前期末の残高について修正再表示を行っています。当第2四半期末の借入金には、当該取引にかかる借入金が250,622百万円(前期末には277,157百万円)含まれています。

### ヤフー(株)

- ・国内普通社債を合計2,300億円発行しました。

### スプリント

- ・社債を総額20億米ドル償還したほか、債権流動化による借入れを返済しました。
- ・IFRS第16号適用による影響(期首時点)
  - 従来賃借処理されていたオペレーティング・リースについて、リース負債868,200百万円を新たに計上しました。
  - 従来有利子負債に含めていたファイナンス・リースについて、14,991百万円をリース負債へ振り替えました。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、保有株式の一部の資金化を目的とした借入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ」)を行ったほか、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠(以下「ファンド・レベル・ファシリティ」)を利用した借入れを行いました。

### その他

アリババ株式の先渡売買契約の決済を完了したことにより、株式先渡契約金融負債が減少しました。

## (c) 資本

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2019年 9月30日	増減	
資本金	238,772	<b>238,772</b>	—	
資本剰余金	1,467,762	<b>1,529,114</b>	61,352	<b>A</b>
その他の資本性金融商品	496,876	<b>496,876</b>	—	
利益剰余金	5,571,285	<b>5,392,636</b>	△178,649	<b>B</b>
自己株式	△443,482	<b>△92,962</b>	350,520	<b>C</b>
その他の包括利益累計額	290,268	<b>△252,162</b>	△542,430	<b>D</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	<b>7,312,274</b>	△309,207	
非支配持分	1,387,723	<b>1,311,352</b>	△76,371	
資本合計	9,009,204	<b>8,623,626</b>	△385,578	

## 主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
<b>A</b> 資本剰余金	主に当社のヤフー(株)に対する経済的持分比率が減少したことに伴い、増加しました。
<b>B</b> 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 421,552 百万円を計上した一方、2019年6月に自己株式 55,753,200 株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.07%）を消却したことに伴い、558,136 百万円（注1）を減額しました。なお、IFRS 第16号適用に伴う累積的影響額 13,997 百万円を利益剰余金の増加として2019年4月1日に計上しています。
<b>C</b> 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得総額 6,000 億円を上限とする自己株式取得に関する 2019年2月6日の取締役会決議に基づき、前期に 3,841 億円で 3,671 万株を、当期に 2,159 億円で 1,904 万株を取得しました。</li> <li>2019年6月に自己株式の消却を実施しました。</li> </ul>
<b>D</b> その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことにより、577,769 百万円減少しました。

(注1) 消却された株式数は、2019年2月6日の取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

#### 1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資活動

- ◆ 収入：外部投資家からの払込収入 1兆3,566億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）  
借入れによる収入 1兆383億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）  
投資の売却による収入 406億円（投資活動によるキャッシュ・フロー）
- ◆ 支出：投資の取得支出 1兆637億円（投資活動によるキャッシュ・フロー）  
借入れの返済 4,488億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）  
外部投資家に対する分配額・返還額 6,167億円（財務活動によるキャッシュ・フロー）

#### 2. ソフトバンクグループ(株)の財務活動

社債償還に備え、前倒しで資金を調達し手元資金を拡充

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2018年	2019年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,775	<b>373,659</b>	△409,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,068	<b>△2,125,621</b>	△1,007,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,945	<b>2,191,030</b>	2,128,085

(注) IFRS 第16号の適用に伴い、当期より従来のオペレーティング・リースについて新規にリース負債を計上しているため、当該取引に係るリース料（従来は営業活動によるキャッシュ・フローに計上）のうち、利息の支払に関する支出を「利息の支払額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」、負債元本の返済に関する支出を「リース負債の返済による支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）」に計上しています。

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に、前期に SBGJ において発生したソフトバンク(株) 株式売却益などに対する法人税 321,290 百万円を納付したことによるものです。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

##### 主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △635,953 百万円	スプリントがリース携帯端末および 5G 向け通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △648,393 百万円	当社 100%子会社が、WeWork の優先株式および普通株式へ合計 2,200 億円の投資を行ったほか、その他の新規投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △1,063,737 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入 40,635 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが Guardant Health 株式の一部を売却しました。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

## 主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支 (△支出) 553,674 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)株式取得に伴う運転資金の減少を補うため、通信債権の流動化による借入れ 2,400 億円 (純額) を行いました。</li> <li>・ソフトバンクグループ(株)が、コマーシャル・ペーパーの発行による借入れ 1,330 億円 (純額) を行いました。</li> </ul>
有利子負債の収入 5,196,627 百万円	
借入れによる収入 3,966,627 百万円 (注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が 1,253,800 百万円の短期借入れを行いました。また、100%子会社を通じて、アリババ株式を活用して 38 億米ドルを追加で借入れしました<sup>3</sup>。</li> <li>・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーとポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより合計 1,038,344 百万円を借入れしました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が、ヤフー(株)株式取得を目的として 150,500 百万円を借入れしました。また、割賦債権の売却および通信設備のセール・アンド・リースバックにより 438,522 百万円を借入れしました。</li> <li>・スプリントが債権流動化やタームローンにより合計 364,757 百万円を借入れしました。</li> </ul>
社債発行による収入 1,230,000 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)がリファイナンスを目的として合計 1 兆円の国内普通社債を発行しました。</li> <li>・ヤフー(株)が合計 2,300 億円の国内普通社債を発行しました。</li> </ul>
有利子負債の支出 △3,592,775 百万円	
借入金の返済による支出 △2,664,040 百万円 (注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金 1,116,400 百万円を返済しました。</li> <li>・ソフトバンク・ビジョン・ファンドがファンド・レベル・ファシリティーによる借入金など 448,793 百万円を返済しました。</li> <li>・スプリントとソフトバンク(株)が借入金を返済しました。</li> </ul>
社債の償還による支出 △922,545 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債 7,000 億円を満期償還しました。</li> <li>・スプリントが社債 17 億米ドルの満期償還と社債 3 億米ドルの期限前償還を行いました。</li> </ul>
リース負債の返済による支出 △359,112 百万円	ソフトバンク(株)およびスプリントが通信設備に関連するリース負債を返済しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入 1,356,554 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額 △616,690 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティにより得られた資金などを使って、外部投資家に合計 456,783 百万円の分配および投資元本返還を行いました。</li> <li>・デルタ・ファンドが、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの DiDi 株式の売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。</li> </ul>
自己株式の取得による支出 △215,941 百万円	ソフトバンクグループ(株)が自己株式の取得を行いました。

(注) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が 2,580,038 百万円、支出が △1,694,013 百万円、それぞれ含まれています。

**(再掲) 主な会社の投資活動および財務活動による主なキャッシュ・フローの内容**
**ソフトバンクグループ(株)**
**財務活動によるキャッシュ・フロー**

短期有利子負債の収支(純額) コマーシャル・ペーパーにより資金を調達しました。  
133,000 百万円

借入れによる収入<sup>3</sup> ・1,253,800 百万円の短期借入れを行いました。  
1,660,910 百万円 ・100%子会社を通じて、アリババ株式を活用して 38 億米ドルを追加で借入れました。

借入れの返済による支出 短期借入金を返済しました。  
△1,156,319 百万円

社債発行による収入 リファイナンスを目的として国内普通社債を発行しました。  
1,000,000 百万円

社債償還による支出 国内普通社債を満期償還しました。  
△700,000 百万円

自己株式取得による支出 自己株式の取得を行いました。  
△215,941 百万円

**ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド**
**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資の取得による支出 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資を行いました。  
△1,063,737 百万円

投資の売却による収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが Guardant Health 株式の一部を売却しました  
40,635 百万円

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

借入れによる収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーおよびポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入れを行いました。  
1,038,344 百万円

借入れの返済による支出 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金の一部を返済しました。  
△448,793 百万円

外部投資家からの払込による収入 ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。  
1,356,554 百万円

外部投資家に対する分配額・返還額 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより得られた資金などを使って、外部投資家に合計 456,783 百万円の分配および投資元本返還を行いました。  
△616,690 百万円 ・デルタ・ファンドが、DiDi 株式のソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却収入などを使って、外部投資家に合計 159,907 百万円の分配および投資元本返還を行いました。

#### (4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

#### 「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- <sup>1</sup> ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載しています。
- <sup>2</sup> 支払義務履行済みかつ実行済みの投資金額と、投資のための留保額の合計
- <sup>3</sup> ソフトバンクグループ(株)の有利子負債および財務費用は、100%子会社スカイウォークファイナンス合同会社によるアリババ株式を活用した借入れによるものを含めて表示しています。なお、当該借入れにはソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。
- <sup>4</sup> ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計は、支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- <sup>5</sup> 当社のデルタ・ファンドへの支払義務履行額は、当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管した DiDi への投資の移管時の対価と相殺されています。
- <sup>6</sup> ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、Flipkart Private Limited の売却およびマージンローンにより得られた資金を使って返還した投資元本です。
- <sup>7</sup> デルタ・ファンドにおけるリミテッド・パートナーへの返還額は、DiDi への投資をソフトバンク・ビジョン・ファンドへ売却した後に返還した、同投資の元本です。
- <sup>8</sup> World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2019年8月時点
- <sup>9</sup> ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2019年4～6月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

### （2）会計上の見積りの変更

2019年6月30日に終了した3カ月間において、スプリントが同社の本社（建物および土地など）についてセール・アンド・リースバック契約を締結したことに伴い、当該資産を売却コスト控除後の公正価値で測定し、帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しています。なお、当該資産の売却は2019年7月9日に完了し、同日よりリース契約を開始しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 13. その他の営業損益」をご参照ください。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,858,518	4,259,177
営業債権及びその他の債権	2,339,977	2,282,416
その他の金融資産	203,476	180,468
棚卸資産	365,260	301,839
その他の流動資産	766,556	423,878
小計	7,533,787	7,447,778
売却目的保有に分類された資産	224,201	-
流動資産合計	7,757,988	7,447,778
非流動資産		
有形固定資産	4,070,704	2,960,205
使用権資産	-	2,235,685
のれん	4,321,467	4,083,280
無形資産	6,892,195	6,628,147
契約獲得コスト	384,076	403,468
持分法で会計処理されている投資	2,641,045	2,847,700
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	7,115,629	7,484,921
投資有価証券	924,614	1,323,820
その他の金融資産	1,185,856	1,035,190
繰延税金資産	586,943	193,813
その他の非流動資産	215,959	204,694
非流動資産合計	28,338,488	29,400,923
資産合計	36,096,476	36,848,701

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2019年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,480,960	3,281,871
リース負債	-	612,194
銀行業の預金	745,943	796,624
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	29,677	11,874
営業債務及びその他の債務	1,909,608	1,753,834
デリバティブ金融負債	767,714	136,497
その他の金融負債	10,849	10,401
未払法人所得税	534,906	136,806
引当金	43,685	27,606
その他の流動負債	1,158,355	688,661
流動負債合計	8,681,697	7,456,368
非流動負債		
有利子負債	12,204,146	12,733,603
リース負債	-	1,460,936
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	4,107,288	4,561,206
デリバティブ金融負債	130,545	151,802
その他の金融負債	57,115	86,978
確定給付負債	99,351	121,865
引当金	157,478	157,270
繰延税金負債	1,391,072	1,335,720
その他の非流動負債	258,580	159,327
非流動負債合計	18,405,575	20,768,707
負債合計	27,087,272	28,225,075
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,467,762	1,529,114
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	5,571,285	5,392,636
自己株式	△443,482	△92,962
その他の包括利益累計額	290,268	△252,162
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,621,481	7,312,274
非支配持分	1,387,723	1,311,352
資本合計	9,009,204	8,623,626
負債及び資本合計	36,096,476	36,848,701

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	4,653,853	4,651,724
売上原価	△2,722,539	△2,697,501
売上総利益	1,931,314	1,954,223
販売費及び一般管理費	△1,288,197	△1,338,758
子会社の支配喪失に伴う利益	176,261	11,879
その他の営業損益	△31,096	△70,257
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	788,282	557,087
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	632,434	△572,639
営業利益	1,420,716	△15,552
財務費用	△322,342	△303,538
持分法による投資損益	110,338	449,846
為替差損益	29,942	△5,723
デリバティブ関連損益	42,407	△111,306
アリババ株式先渡売買契約決済益	-	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益	203,866	△351,781
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△199,757	180,775
その他の営業外損益	116,919	55,649
税引前利益	1,402,089	1,116,897
法人所得税	△531,419	△584,712
純利益	870,670	532,185
純利益の帰属		
親会社の所有者	840,103	421,552
非支配持分	30,567	110,633
	870,670	532,185
1株当たり純利益 (注)		
基本的1株当たり純利益 (円)	378.11	195.66
希薄化後1株当たり純利益 (円)	376.13	190.30

(注) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	870,670	532,185
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△21,846
FVTOCIの資本性金融資産	△1,037	△525
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,037	△22,371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△689	622
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△24,438	36,636
在外営業活動体の為替換算差額	211,896	△595,820
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2,682	1,030
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	189,451	△557,532
その他の包括利益（税引後）合計	188,414	△579,903
包括利益合計	1,059,084	△47,718
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	999,177	△137,296
非支配持分	59,907	89,578
	1,059,084	△47,718

9月30日に終了した3カ月間  
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	2,381,070	2,315,327
売上原価	△1,405,879	△1,361,646
売上総利益	975,191	953,681
販売費及び一般管理費	△660,212	△675,644
子会社の支配喪失に伴う利益	14,914	11,879
その他の営業損益	△16,660	△24,015
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	313,233	265,901
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	392,490	△970,269
営業利益	705,723	△704,368
財務費用	△173,875	△149,692
持分法による投資損益	72,633	359,731
為替差損益	17,017	783
デリバティブ関連損益	96,487	△103,634
FVTPLの金融商品から生じる損益	109,324	△379,277
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△126,868	365,263
その他の営業外損益	129,344	45,747
税引前利益	829,785	△565,447
法人所得税	△287,235	△79,847
純利益	542,550	△645,294
純利益の帰属		
親会社の所有者	526,416	△700,167
非支配持分	16,134	54,873
	542,550	△645,294
1株当たり純利益 (注)		
基本的1株当たり純利益 (円)	237.33	△341.80
希薄化後1株当たり純利益 (円)	235.95	△345.19

(注) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	542,550	△645,294
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△21,846
FVTOCIの資本性金融資産	△1,785	△515
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,785	△22,361
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△724	56
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,838	13,655
在外営業活動体の為替換算差額	194,875	△150,296
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16,478	9,350
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	206,791	△127,235
その他の包括利益（税引後）合計	205,006	△149,596
包括利益合計	747,556	△794,890
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	719,561	△844,095
非支配持分	27,995	49,205
	747,556	△794,890

(3) 要約四半期連結持分変動計算書  
 2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的影響額(注)	-	-	-	300,615	-	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	-	-	-	840,103	-	-	840,103
その他の包括利益	-	-	-	-	-	159,074	159,074
包括利益合計	-	-	-	840,103	-	159,074	999,177
所有者との取引額等							
剰余金の配当	-	-	-	△23,969	-	-	△23,969
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	-	-	△16,087	-	-	△16,087
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	261	-	△261	-
自己株式の取得及び処分	-	902	-	-	3,562	-	4,464
支配継続子会社に対する持分変動	-	△55,475	-	-	-	-	△55,475
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	4,042	-	-	-	-	4,042
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,133	-	-	-	-	2,133
株式に基づく報酬取引	-	3,103	-	-	-	-	3,103
その他	-	684	-	-	-	-	684
所有者との取引額等合計	-	△44,611	-	△39,795	3,562	△261	△81,105
2018年9月30日	238,772	212,157	496,876	5,041,182	△62,896	418,944	6,345,035
		非支配持分	資本合計				
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022					
新基準適用による累積的影響額(注)	21,300	264,087					
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109					
包括利益							
純利益	30,567	870,670					
その他の包括利益	29,340	188,414					
包括利益合計	59,907	1,059,084					
所有者との取引額等							
剰余金の配当	△30,431	△54,400					
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	△16,087					
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-					
自己株式の取得及び処分	-	4,464					
支配継続子会社に対する持分変動	△139,281	△194,756					
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	4,042					
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,133					
株式に基づく報酬取引	△2,040	1,063					
その他	△192	492					
所有者との取引額等合計	△171,944	△253,049					
2018年9月30日	998,109	7,343,144					

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268	7,621,481
新基準適用による累積的影響額(注)	-	-	-	13,997	-	-	13,997
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268	7,635,478
包括利益							
純利益	-	-	-	421,552	-	-	421,552
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△558,848	△558,848
包括利益合計	-	-	-	421,552	-	△558,848	△137,296
所有者との取引額等							
剰余金の配当	-	-	-	△23,184	-	-	△23,184
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	△15,344	-	-	△15,344
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	-	△16,418	-	16,418	-
自己株式の取得及び処分	-	△739	-	△1,116	△207,616	-	△209,471
自己株式の消却	-	-	-	△558,136	558,136	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	59,400	-	-	-	-	59,400
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	△1,106	-	-	-	-	△1,106
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	1,234	-	-	-	-	1,234
株式に基づく報酬取引	-	2,563	-	-	-	-	2,563
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	61,352	-	△614,198	350,520	16,418	△185,908
2019年9月30日	238,772	1,529,114	496,876	5,392,636	△92,962	△252,162	7,312,274
	非支配持分	資本合計					
2019年4月1日	1,387,723	9,009,204					
新基準適用による累積的影響額(注)	△1,357	12,640					
2019年4月1日(修正後)	1,386,366	9,021,844					
包括利益							
純利益	110,633	532,185					
その他の包括利益	△21,055	△579,903					
包括利益合計	89,578	△47,718					
所有者との取引額等							
剰余金の配当	△85,137	△108,321					
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	△15,344					
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-					
自己株式の取得及び処分	-	△209,471					
自己株式の消却	-	-					
支配継続子会社に対する 持分変動	△74,280	△14,880					
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	△1,106					
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	-	1,234					
株式に基づく報酬取引	△6,745	△4,182					
その他	1,570	1,570					
所有者との取引額等合計	△164,592	△350,500					
2019年9月30日	1,311,352	8,623,626					

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針 (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	870,670	532,185
減価償却費及び償却費	824,516	976,346
子会社の支配喪失に伴う利益	△176,261	△11,879
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	△649,357	529,328
財務費用	322,342	303,538
持分法による投資損益 (△は益)	△110,338	△449,846
デリバティブ関連損益 (△は益)	△42,407	111,306
アリババ株式先渡売買契約決済益	-	△1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△203,866	351,781
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	199,757	△180,775
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△146,861	△49,926
法人所得税	531,419	584,712
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△2,431	△22,289
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△186,577	△152,516
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	39,488	△59,049
その他	△18,265	△1,552
小計	1,251,829	1,242,837
利息及び配当金の受取額	22,629	27,087
利息の支払額	△322,087	△296,850
法人所得税の支払額	△266,966	△1,040,058
法人所得税の還付額	97,370	440,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,775	373,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△700,953	△635,953
投資の取得による支出	△408,791	△648,393
投資の売却または償還による収入	173,344	128,485
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出	△362,331	△1,063,737
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の売却による収入	421,921	40,635
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△64,028	△7,826
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	83,653	1,518
短期運用有価証券の取得による支出	△225,297	△38,818
短期運用有価証券の売却または償還による収入	195,897	40,844
貸付による支出	△190,660	△78,355
貸付金の回収による収入	25,856	46,167
定期預金の預入による支出	△454,232	△2,391
定期預金の払戻による収入	444,742	310
その他	△57,189	91,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,068	△2,125,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	26,044	553,674
有利子負債の収入	4,507,706	5,196,627
有利子負債の支出	△4,110,627	△3,592,775
リース負債の返済による支出	-	△359,112
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払戻による収入	394,194	1,356,554
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△394,207	△616,690
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△228,641	△46,651
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△16,087	△15,344
自己株式の取得による支出	△12	△215,941
配当金の支払額	△23,949	△23,162
非支配持分への配当金の支払額	△29,973	△84,386
その他	△61,503	38,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,945	2,191,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,370	△38,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△172,978	400,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,650	3,858,518
現金及び現金同等物の期末残高	3,161,672	4,259,177

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2019年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2019年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2019年9月30日における一部の確定給付負債は、2019年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

## (1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2019年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂</li> <li>・借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、リース取引に対して使用権資産とリース負債を認識することを要求する改訂</li> </ul>

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第16号「リース」の経過措置に従って、基準適用による遡及修正の累積的影響を適用開始日である2019年4月1日時点の利益剰余金残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、以下に記載する無形資産のリース取引を除いて、2019年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産リース取引に係る比較情報は修正再表示を行っています。

当社は、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを見直すことが求められない実務上の便法を採用しています。このため、上述の無形資産のリース契約を除き、当社は適用開始日において、従来IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約にはIFRS第16号を適用していません。

上記に加えて、当社は実務上の便法のうち、以下のものを採用しています。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、リースごとに契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、リースごとに当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際などに、リースごとに事後的判断を使用することを認める便法
- ・過去にIAS第17号を適用しオペレーティング・リースに分類したリースについて、リースごとに適用開始日の使用権資産をリース負債と同額で測定することを認める便法

## (2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

## リース

## a. 全体

## (a) リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- i. 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- ii. 資産を使用する期間全体を通じて、借手がその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- iii. 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用方法および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
  - ・借手が資産を稼働させる権利を有している
  - ・借手が資産の使用方法および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

## (b) リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- ・リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- ・リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

## b. 借手側

## (a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

## (b) 認識の免除

当社は、IFRS第16号が定める短期リースおよび少額リースに対する基準の適用免除規定を採用していません。

## (c) 無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号を適用していません。

## (d) 使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額と、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来無形資産として認識していた有利なリース契約のうちFCCライセンス以外の資産にかかるものについては使用権資産に振り替えるとともに、関連するその他の流動負債およびその他の非流動負債として認識していた不利なリース契約を使用権資産から減額しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳

簿価額から減額しています。

(e) リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定の金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

c. 貸手側

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース（借手側）とサブリース（貸手側）は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

当社はIFRS第16号の適用開始時に、従来IAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類していたリース取引について、リース負債を認識しています。当該リース負債は、IFRS第16号の適用開始時点現在の当社の追加借入利率を用いて、同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しています。適用開始時においてリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は3.15%です。

なお、当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、2019年3月31日に終了した1年間の無形資産リース取引に係る比較情報を

修正再表示しています。この結果、当社によるソフトウェアの開発資金の調達に伴う借入金について、表示の変更を行っています。詳細は「注記8. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

また、スプリントが締結している他者所有の周波帯ライセンスの賃貸契約に関連する支払コミットメントについては、IFRS第16号適用前はオペレーティング・リースに準ずるものとしてオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の注記に含めて開示していましたが、IFRS第16号の適用対象となるリース取引に該当しないため、下表の「2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料」に含めていません。除外した金額は、746,787百万円です。

上記支払コミットメントに係る金額を除く2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と、2019年4月1日に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る 将来の割引前最低支払リース料	1,917,239
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払 リース料の割引調整額	△206,046
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る 将来の割引後最低支払リース料	1,711,193
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係るリース債務	879,723
リース期間の見直しによる調整	△124,242
非リース構成部分を区分したことによる影響	△121,406
その他の要因による調整	△3,470
2019年4月1日のリース負債	2,341,798

IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来有形固定資産に含めていた借手のファイナンス・リースに係る資産を使用権資産に振り替えています。また、従来オペレーティング・リースとして分類し賃貸借処理していたリース取引を使用権資産として資産計上しています。その結果、2019年4月1日において有形固定資産が1,157,008百万円減少し、使用権資産が2,525,152百万円増加しました。

## (4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

## a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

## b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

## (a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

## (b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

## (c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

## c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIA等で発生した取引調査費用および各社で

発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

#### d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の要約四半期連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

期首から四半期末日までの間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、期首からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したものととして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、四半期末日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

#### e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。

これに従い、期首から四半期末日までの間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

期首から四半期末日までの間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したものととして、四半期末日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、期首における帳簿価額と移管価額の差額を要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と四半期末日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

#### f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

##### (a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（ソフトバンク・ビジョン・ファンドは原則2029年11月20日まで、デルタ・ファンドは原則2029年9月27日まで）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデル

タ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

## 2. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2019年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2019年6月にソフトバンク(株)がヤフー(株)を子会社化したことにより、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントが変更になったことに伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の5つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドならびにSBIAの営業費用により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。なお、ヤフー(株)は、2019年10月1日に持株会社体制に移行し、商号を「ヤフー株式会社」から「Zホールディングス株式会社」へ変更しました。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウエアツールの販売、ソフトウエアサービスの提供を行っています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業、PayPay(株)などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2018年9月30日に終了した6カ月間および2018年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

なお、当社は目標とする経営指標として、戦略的持株会社であるソフトバンクグループ(株)が、グループ会社を投資ポートフォリオとして統括するマネジメント体制のもと、株主価値(保有株式価値-純有利子負債で算出)を中長期的に最大化することを目指し、保有株式価値の増大を図っています。このため、従来記載していたEBITDAおよび調整後EBITDAについては、マネジメントへの定期的な報告において提供する主要な経営指標に該当しなくなったことから、2019年6月30日に終了した3カ月間より記載していません。

また、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク事業	スプリント事業	アーム事業	ブライトスター事業	
売上高						
外部顧客への売上高	-	2,219,779	1,741,589	91,691	511,821	4,564,880
セグメント間の内部売上高または振替高	-	8,541	82,435	2	13,180	104,158
合計	-	2,228,320	1,824,024	91,693	525,001	4,669,038
セグメント利益	632,434	524,112	193,328	141,242	△8,873	1,482,243
減価償却費及び償却費	31	251,903	517,328	37,652	2,559	809,473
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	-	176,261	-	176,261
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	88,973	-	4,653,853			
セグメント間の内部売上高または振替高	5,838	△109,996	-			
合計	94,811	△109,996	4,653,853			
セグメント利益	△25,116	△36,411	1,420,716			
減価償却費及び償却費	14,535	508	824,516			
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	176,261			

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク事業	スプリント事業	アーム事業	ブライトスター事業	
売上高						
外部顧客への売上高	-	2,366,561	1,667,602	88,360	447,430	4,569,953
セグメント間の内部売上高または振替高	-	6,739	67,497	185	11,571	85,992
合計	-	2,373,300	1,735,099	88,545	459,001	4,655,945
セグメント利益	△572,639	560,913	102,469	△26,802	△2,895	61,046
減価償却費及び償却費	127	330,859	586,374	35,054	3,719	956,133
子会社の支配喪失に伴う利益	-	11,879	-	-	-	11,879
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	81,771	-	4,651,724			
セグメント間の内部売上高または振替高	10,142	△96,134	-			
合計	91,913	△96,134	4,651,724			
セグメント利益	△46,348	△30,250	△15,552			
減価償却費及び償却費	19,678	535	976,346			
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	11,879			

2018年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク事業	スプリント事業	アーム事業	ブライトスター事業	
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,129,636	899,101	50,158	264,415	2,343,310
セグメント間の内部売上高または振替高	-	2,480	41,681	1	6,758	50,920
合計	-	1,132,116	940,782	50,159	271,173	2,394,230
セグメント利益	392,490	263,942	95,220	△3,950	△3,528	744,174
減価償却費及び償却費	25	127,239	263,793	19,115	1,380	411,552
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	-	14,914	-	14,914
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	37,760	-	2,381,070			
セグメント間の内部売上高または振替高	3,371	△54,291	-			
合計	41,131	△54,291	2,381,070			
セグメント利益	△17,192	△21,259	705,723			
減価償却費及び償却費	7,630	181	419,363			
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	14,914			

2019年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	ソフトバンク事業	スプリント事業	アーム事業	ブライトスター事業	
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,203,980	805,627	42,517	219,921	2,272,045
セグメント間の内部売上高または振替高	-	4,734	33,829	97	5,710	44,370
合計	-	1,208,714	839,456	42,614	225,631	2,316,415
セグメント利益	△970,269	284,264	39,096	△15,231	△1,647	△663,787
減価償却費及び償却費	75	165,910	284,080	17,137	1,948	469,150
子会社の支配喪失に伴う利益	-	11,879	-	-	-	11,879
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	43,282	-	2,315,327			
セグメント間の内部売上高または振替高	5,733	△50,103	-			
合計	49,015	△50,103	2,315,327			
セグメント利益	△24,126	△16,455	△704,368			
減価償却費及び償却費	9,766	232	479,148			
子会社の支配喪失に伴う利益	-	-	11,879			

## 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

## (1) 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

## a. 概要

当社の要約四半期連結損益計算書には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業を構成するすべての事業体の損益、すなわち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、各ファンドのマネージャーであるSBIAの損益が含まれます。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益のうち、外部投資家に帰属する金額は、営業外費用の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として計上されません。この結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の税引前利益には、当社に帰属するリミテッド・パートナーとしての損益、SBIAの管理報酬および成功報酬が含まれています。

## b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益(注1)	146,682	34,805
投資の未実現評価損益		
当期計上額	504,359	△537,932
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	-	△35,788
投資先からの利息配当収益	2,607	8,337
為替換算影響額(注3)	△4,291	1,250
	649,357	△529,328
営業費用	△16,923	△43,311
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	632,434	△572,639
財務費用(支払利息)(注4)	△11,711	△8,688
為替差損益	△22	37
デリバティブ関連損益	△80,953	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△199,757	180,775
その他の営業外損益	△535	1,016
税引前利益	339,456	△399,499

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年9月に、Guardant Health Inc. 株式の一部を売却し、その投資利益34,805百万円を計上しています。

(注2) 過年度に「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として計上していたGuardant Health Inc. 株式にかかる投資の未実現評価損益のうち当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注3) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(注4) 2019年9月30日に終了した6カ月間における連結消去前の金額は△9,224百万円です。

## (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

## a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リ

ミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを抛出したリミテッド・パートナーには、その抛出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを抛出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを抛出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

#### b. 外部投資家持分の期中増減表

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2019年4月1日	4,136,965		
外部投資家からの払込による収入	1,356,554	-	1,356,554
外部投資家持分の増減額	△180,775	180,775	-
固定分配型投資家帰属分	85,506		
成果分配型投資家帰属分	△266,281		
外部投資家に対する分配額	△138,379	-	△138,379
固定分配額	△103,069		
成果分配額	△35,310		
外部投資家に対する返還額	△478,311	-	△478,311
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	△122,974	-	-
2019年9月30日	4,573,080		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれていません。

#### c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2019年9月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は196億米ドルです。

### (3) SBIAの管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の税引前利益額に含まれるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

#### a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、抛出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとに各ファンドからSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

#### b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間の間に資金化された投資に対する成功報酬相当額は、リ

ミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われています。なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しました。これにより、一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成功報酬相当額は、投資期間後の成果分配におけるリミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。なお、2019年9月30日に終了した3か月間においてはSBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、投資期間後においても、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

## 4. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
契約資産	113,209	156,780
未収税金(注)	498,026	126,819
前払費用	123,929	102,873
その他	31,392	37,406
合計	766,556	423,878

(注) 2019年7月にグループ会社間の配当に係る源泉所得税422,648百万円が還付されました。

## 5. 売却目的保有に分類された資産

アリババ株式売却に係る先渡売買契約

2019年3月31日において、アリババ株式売却に係る先渡売買契約に関して決済予定であったアリババ株式224,201百万円を計上していましたが、当該先渡売買契約は2019年6月3日にアリババ株式により決済されました。詳細は「注記17. アリババ株式先渡売買決済益」をご参照ください。

## 6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
建物及び構築物	251,786	185,891
通信設備	2,293,388	1,350,288
器具備品	937,181	868,901
土地	88,304	80,786
建設仮勘定	387,408	358,076
その他	112,637	116,263
合計	4,070,704	2,960,205

(注) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来ファイナンス・リースに分類していたリース取引に関連する有形固定資産1,157,008百万円を使用権資産へ振り替えました。

## 7. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,155,126	4,041,205
商標権	693,861	675,499
その他	12,763	12,411
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,879	732,671
テクノロジー	471,884	413,012
顧客基盤	249,028	202,152
周波数移行費用	159,522	154,146
マネジメント契約(注1)	94,723	83,242
FCCライセンス(注2)	68,092	64,285
商標権	56,726	53,449
有利なリース契約(注3)	13,226	-
その他	177,365	196,075
合計	6,892,195	6,628,147

(注1) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

(注2) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、過去の企業結合において識別し、従来「有利なリース契約」に含めていたFCCライセンスに係る有利な契約を、耐用年数を確定できる「FCCライセンス」として表示を変更しています。

(注3) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来無形資産として認識していた、FCCライセンスを除いた有利なリース契約を、関連する使用権資産に振り替えています。

## 8. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
流動		
短期借入金(注1)(注2)	499,179	1,761,524
コマーシャル・ペーパー	42,000	216,000
1年内返済予定の長期借入金(注3)	820,899	921,268
1年内償還予定の社債	1,042,253	376,169
1年内返済予定のリース債務(注4)	334,517	-
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注5)	730,601	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	11,511	6,910
合計	<u>3,480,960</u>	<u>3,281,871</u>
非流動		
長期借入金(注1)(注3)	5,102,091	5,349,662
社債	6,538,785	7,380,197
リース債務(注4)	557,955	-
割賦購入による未払金	5,315	3,744
合計	<u>12,204,146</u>	<u>12,733,603</u>

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
流動		
短期借入金	900,406	898,682
合計	<u>900,406</u>	<u>898,682</u>
非流動		
長期借入金	12,764	12,411
合計	<u>12,764</u>	<u>12,411</u>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計 (連結消去前)	<u>913,170</u>	<u>911,093</u>
内部取引による連結消去金額	<u>△876,599</u>	<u>△286,743</u>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計 (連結消去後)	<u>36,571</u>	<u>624,350</u>

(注2) 2019年9月30日に終了した6カ月間における短期借入金の増加は、主にソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、およびソフトバンク(株)の短期借入金がそれぞれ587,779百万円、437,002百万円増加したことによるものです。

(注3) 当社は、ソフトバンク事業において、主に通信設備に関連するソフトウェアのリース取引を行っています。当社は、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、従来リース債務としていた当該取引に関連する負債を、IFRS第9号に基づく金融負債として、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金に含め、2019年3月31日時点の内訳について修正再表示を行っています。2019年9月30日の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、当該取引にかかる借入金がそれぞれ99,983百万円、165,288百万円(2019年3月31日はそれぞれ102,879百万円、191,297百万円)含まれています。

(注4) IFRS第16号の適用を開始したことに伴い、従来「リース債務」として計上していた負債を「リース負債」に振り替え、要約四半期連結財政状態計算書上、独立掲記しています。

(注5) アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記17. アリババ株式先渡売買決済益」をご参照ください。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の純増減額 (△は減少額)	53,044	379,674
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	△27,000	174,000
合計	26,044	553,674

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
借入れによる収入	3,579,252	3,966,627
社債の発行による収入	722,744	1,230,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	205,710	-
合計	4,507,706	5,196,627

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△3,127,092	△2,664,040
社債の償還による支出	△757,640	△922,545
リース債務の返済による支出	△214,744	-
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△11,151	△6,190
合計	△4,110,627	△3,592,775

9. デリバティブ金融負債 (流動負債)

主に、アリババ株式先渡売買契約が決済されたことにより減少しました。詳細は「注記17. アリババ株式先渡売買決済益」をご参照ください。

## 10. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
契約負債	252,812	243,327
繰延収益	35,339	33,587
預り源泉税(注)	428,796	12,138
未払従業員給付	201,979	193,416
未払消費税等	112,090	92,593
未払利息	69,977	66,756
その他	57,362	46,844
合計	<u>1,158,355</u>	<u>688,661</u>

(注) 2019年4月にグループ会社間の配当に係る預り源泉税422,648百万円を納付しました。

## 11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
米ドル	110.99	107.92
イギリスポンド	144.98	132.69

## (2) 期中平均レート

2018年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55
イギリスポンド	147.54	145.84

2019年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.70
イギリスポンド	140.88	132.73

## 12. 資本

## (1) 資本剰余金

ヤフー(株)は、2019年6月27日にソフトバンク(株)を割当先として第三者割当により新株1,511,478,050株を4,565億円を発行しました。また、ヤフー(株)は、2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付けを行い、ソフトバンクグループ(株)は、本公開買付けへの応募により、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が所有していたヤフー(株)普通株式1,792,819,200株(5,145億円相当)を2019年6月27日に同社へ売却しました。

本第三者割当増資と本公開買付け(以下、総称して「本取引」)の結果、当社におけるヤフー(株)株式の所有割合は、2019年3月末時点の48.16%から45.52%になりました。

本取引に伴い、「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金が91,431百万円増加しています。

## (2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金又はその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

## (3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	11,162	46,827
期中増加(注1)	1	28,618
期中減少(注2)	△600	△56,873
期末残高	10,563	18,572

(注1) 2019年9月30日に終了した6カ月間において、2019年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が19,044千株(取得価格215,931百万円)増加しました。また、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式数が9,573千株増加しました。

(注2) 2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月10日に自己株式55,753千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ558,136百万円減少しました。

## (4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年9月30日
FVTOCIの資本性金融資産	6,661	5,702
FVTOCIの負債性金融資産	267	382
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△45,791	△9,608
在外営業活動体の為替換算差額	329,131	△248,638
合計	290,268	△252,162

## 13. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク事業		
企業結合に伴う再測定による利益	3,751	-
その他	△81	-
スプリント事業		
固定資産の処分損失(注1)	△37,960	△50,579
固定資産の減損損失(注2)	-	△22,725
取引解約損益	7,606	1,507
有利なリース契約取崩額	△3,810	-
その他	972	△1,349
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	△1,574	2,889
合計	△31,096	△70,257

(注1) 2019年9月30日に終了した6カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失50,579百万円を認識しました。

(注2) 2019年9月30日に終了した6カ月間において、スプリントが同社の本社(建物および土地など)についてセール・アンド・リースバック契約を締結したことに伴い、当該資産を売却コスト控除後の公正価値で測定し、帳簿価額を下回ったため減損損失を22,725百万円認識しました。公正価値は当該取引における売却価額を基礎としており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分されます。なお、当該資産の売却は2019年7月9日に完了し、同日よりリース契約を開始しています。

## 14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△322,342	△303,538

## 15. 持分法による投資損益

当社は、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。またアリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd (以下「Ant Financial」) などとの間で2014年に締結した契約(その後の変更を含む)に基づき、2019年9月に保有する知的財産の一部をAnt Financialおよびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式(33%分の持分)を取得しました。

これによりアリババは、Ant Financialおよびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、Ant Financial株式の取得価額とAnt Financialの時価純資産のアリババ持分との差額(税効果影響控除後)の、合計692億中国元を利益として認識しました。

この取引について、当該期間差における重要な取引として必要な調整を行い、持分法による投資利益を277,175百万円計上しました。

## 16. デリバティブ関連損益

2019年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社が保有するThe We Company(以下「WeWork」)のワラントの公正価値が下落したことにより、129,273百万円の損失を計上しました。

## 17. アリババ株式先渡売買決済益

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）が2016年6月にMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で締結したTrustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約が、2019年6月3日に、アリババ株式73,240,200株（2019年3月31日現在のアリババの議決権数の2.8%に相当）の受け渡しにより決済されました。これに伴い、2019年9月30日に終了した6カ月間において、アリババ株式先渡売買決済益を1,218,527百万円計上しました。

なお、当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供していましたが、決済に伴い担保契約は終了しました。担保に供していたアリババ株式は、2019年3月31日における連結財政状態計算書上、売却目的保有に分類された資産に224,201百万円、持分法で会計処理されている投資に39,256百万円含まれています。

当該先渡売買契約の詳細は以下の通りです。

WRH LLCは、2016年6月10日、Trustとの間で、当該先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

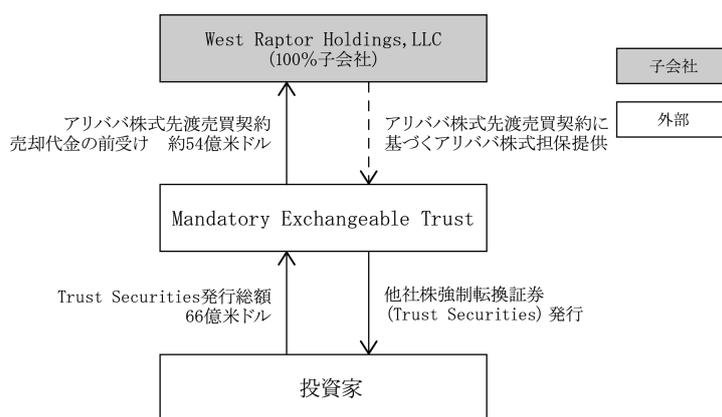
一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月3日）において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換され、当該先渡売買契約で受け渡されたアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定していました。

<本取引の概略図>



## 18. FVTPLの金融商品から生じる損益

2019年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社が保有するWeWork株式の公正価値が下落したことにより、374,675百万円の損失を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するWeWork株式の評価損益は、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に含まれています。

## 19. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2019年9月30日に 終了した6カ月間
持分変動利益(注)	30,214	28,611
受取利息	15,200	22,815
持分法適用除外に伴う再測定益	89,209	-
社債償還損	△14,538	-
その他	△3,166	4,223
合計	116,919	55,649

(注) 主に、アリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

## 20. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 法人所得税の支払額および還付額

2019年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額449,542百万円、ソフトバンクグループジャパン(株)において主に2018年12月のソフトバンク株式売出し時の株式売却益から発生した法人税の納付額321,290百万円、およびヤフー(株)が行った自己株式の公開買付けで発生したソフトバンクグループジャパン(株)のヤフー株式売却のみなし配当に対する法人税の納付額78,801百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額422,648百万円が「法人所得税の還付額」に含まれていません。

## (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2019年9月30日に終了した6カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ△138,379百万円、△478,311百万円です。詳細は「注記3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業 (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。

## (3) アリババ株式先渡売買契約に関する非資金取引

2019年9月30日に終了した6カ月間

2019年6月3日に、アリババ株式先渡売買契約で認識していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債715,044百万円およびデリバティブ金融負債(流動負債)474,468百万円を、保有するアリババ株式で決済しました。詳細は「注記17. アリババ株式先渡売買決済益」をご参照ください。

## 21. 後発事象

(当社からWeWorkへの資金コミットメントについて)

当社からWeWorkへの資金コミットメントについて2019年10月22日(米国東部時間)、当社とWeWorkは、当社がWeWorkに対し資金コミットメントを行うことについて合意しました。これには以下が含まれています。

- (1) 既存資金コミットメントの実行：当社が2020年4月に実行を予定していた15億米ドル分のワラント(資金コミットメント)について、1株当たり11.60米ドルで実行(2019年10月30日に実行済み)。
- (2) 公開買付け：当社以外の全株主を対象に、1株当たり19.19米ドルで最大30億米ドル相当の公開買付けを実施。2019年12月末までに実施見込みだが、完了には規制当局の承認やその他の前提条件の充足が必要。
- (3) 新規負債：担保付シニア債券11億米ドル、無担保債券22億米ドル、レターオブクレジットファシリティ17億5千万米ドルから成る。公開買付け完了後に実施見込み。
- (4) 合弁会社株式の交換：日本以外の地域のWeWorkの合弁会社においてソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有する全株式を、1株当たり11.60米ドルでWeWork株式に交換。

なお、本取引完了および株式公開買付け後、当社のWeWork株式に対する経済的持分比率(完全希薄化後)は最大80%となる予定ですが、WeWorkの定款の規定および株主間契約により、当社はWeWorkのいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有せず同社を支配できないため、同社は当社の子会社とはなりません。WeWorkは当社の関連会社となる予定です。

また、WeWorkに対しては、当社100%子会社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドから出資しています。当社100%子会社からの出資分については、保有する株式の性質に応じて、持分法で会計処理、または純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理を行い、それぞれ「持分法による投資損益」、「FVTPLの金融商品から生じる損益」に計上します。一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの出資分については、これまで通りWeWork株式を公正価値で測定し、その公正価値の変動を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」に計上します。